

2 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が最も多く269万5千人（全体の27.4%）と約3割を占め、次いで、「卸売業，小売業」が121万人（同12.3%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が92万9千人（同9.4%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業，小売業」2万1千人増（1.8%増）、「宿泊業，飲食サービス業」1万4千人増（11.3%増）などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務（他に分類されるものを除く）」2万4千人減（2.5%減）、「製造業」2万人減（0.7%減）などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「複合サービス事業」57.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」50.5%で5割以上と高く、「農業，林業，漁業」2.2%、「不動産業，物品賃貸業」2.8%で低くなっている。（第2表）

**第2表 産業別労働組合員数
（単位労働組合）**

産 業	労働組合員数							雇 用 者 数 万人	推 定 組 織 率 %
			対前年差		対前年比		構成比		
	千人	千人	千人	千人	%	%	%		
総 計	9,831	(2,984)	-66	(29)	-0.7	(1.0)	100.0	5,528	...
農 業 ， 林 業 ， 漁 業	13	(1)	-1	(-0)	-3.9	(-4.2)	0.1	60	2.2
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	5	(1)	-0	(-0)	-1.9	(-0.8)	0.1	3	17.0
建 設 業	831	(59)	-17	(2)	-2.0	(2.7)	8.4	419	19.8
製 造 業	2,695	(434)	-20	(-0)	-0.7	(-0.1)	27.4	988	27.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	187	(25)	-4	(-0)	-2.1	(-0.9)	1.9	37	50.5
情 報 通 信 業	389	(77)	+0	(3)	+0.0	(4.2)	4.0	177	22.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	873	(82)	-11	(2)	-1.3	(2.7)	8.9	329	26.5
卸 売 業 ， 小 売 業	1,210	(609)	21	(26)	1.8	(4.4)	12.3	926	13.1
金 融 業 ， 保 険 業	734	(363)	-8	(-4)	-1.1	(-1.1)	7.5	153	48.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	29	(8)	-0	(+0)	-0.1	(4.5)	0.3	102	2.8
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	146	(27)	-3	(+0)	-2.0	(1.3)	1.5	154	9.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	143	(73)	14	(10)	11.3	(15.8)	1.5	313	4.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	112	(51)	-2	(-2)	-1.8	(-3.0)	1.1	188	5.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	543	(293)	-13	(-5)	-2.4	(-1.7)	5.5	271	20.0
医 療 ， 福 祉	480	(370)	4	(2)	0.8	(0.6)	4.9	673	7.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	270	(71)	+0	(1)	0.1	(1.8)	2.7	47	57.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	181	(37)	-2	(-1)	-1.3	(-3.7)	1.8	412	4.4
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	929	(385)	-24	(-6)	-2.5	(-1.4)	9.4	235	39.5
分 類 不 能 の 産 業	62	(19)	-0	(+0)	-0.1	(1.5)	0.6	42	...

注： 1) 「分類不能の産業」の労働組合員数には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

2) () 内は、女性についての数値である。